

都市再生整備計画(第3回変更)

ながのえきしゅうへんちく
長野駅周辺地区

ながのけん ながのし
長野県 長野市

平成29年7月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	長野県	市町村名	ながのし 長野市	地区名	ながのえきしゅうへんちく 長野駅周辺地区	面積	140.9	ha
計画期間	平成	27	年度	～	平成	31	年度	
					交付期間	平成	27	年度
						平成	27	年度
						平成	31	年度

目標

- 大目標：多機能で魅力ある中心市街地の再生を図るとともに、潤いと利便性が共存する住みたくなるまちづくりを目指す
- 目標1：広域交通の玄関口としての機能や都市防災機能など多様な機能を持ち合わせた都市基盤整備を目指す。
- 目標2：区画整理事業に併せ、市民の憩いのある公園・広場の整備や高質な歩行者空間の創出により潤いある住環境、歩いて楽しめるまちづくりを目指す。
- 目標3：地域コミュニティの活性化の推進

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- 長野駅の東口周辺に位置する当地区は、立地する条件の良さから経済成長と共に無秩序な市街化が急速に進んだ地域であり、駅前広場や道路・公園等の公共施設整備が遅れ、生活環境の低下や防災上において支障を来している。このため、中心市街地活性化基本計画の区域内に存する土地区画整理事業により都市型利便性を生かした居住環境の整備や都市防災対策の向上、更には市の玄関口にふさわしい交通結節点機能の強化を図るなど多様な機能を持つまちの実現を目指すとしている。
- インフラ整備の遅れから土地利用が停滞していたことから、若年層を中心とした人口が郊外へ流出している。また、生活基盤の郊外化に伴い、当地区の衰退、空洞化が顕著になり、まちなかの歩行者数の減少傾向が続いている。
- 平成5年に着手した土地区画整理事業は20年以上を経過し、仮換地指定率、家屋移転率、事業費進捗率ともに約90%に達し事業終盤を迎え、地域住民からは、一日も早い事業完了が望まれているとともに、日常のレクリエーション・コミュニティ広場となる公園や高質空間形成施設が未整備のため、地域のコミュニティ形成を誘導する潤いある住環境の早期整備を求められている。
- 平成10年に開催された第18回冬季オリンピックを契機に市の玄関口、広域交通結節点としての機能強化がより一層重要となり、さらには平成27年の新幹線金沢延伸により長野駅にアクセスする道路交通網の整備が急務となっている。
- 東日本大震災等を教訓に、市民からは防災機能の向上を図る施設整備により安心して暮らせるまちづくりを求められている。

課題

- 当計画に係る土地区画整理事業が長期にわたっており一日も早い事業完了が望まれている。
- 平成27年の新幹線金沢延伸により長野駅にアクセスする道路交通網の整備が急務となっている。
- 大規模震災等に備えた防災施設の整備を住民より求められている。
- 住民自治活動の拠点となり、地域コミュニティを活性化させる社会教育施設の整備を市民より求められている。

将来ビジョン(中長期)

- 多機能で魅力ある中心市街地の再生を図るとともに、身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりとそれらを公共交通ネットワーク等で結び、相互に機能分担する、コンパクトで暮らしやすいまちを目指す。
- 第四次長野市総合計画では、まちなか居住の促進、散策・回遊できる街並みの形成など都市整備により、人々が交流し、歩いて楽しめる中心市街地を目指すとしている。
 - 長野市都市計画マスタープランでは、土地区画整理事業を一層推進することにより善光寺口とは異なった機能を持った商業集積と良質な住宅地の整備と、地域内外の連絡を強化するために市街地内幹線道路の整備を図るとされている。
 - 長野市中心市街地活性化基本計画では、宅地整備と併せ、広域交通の玄関口としての機能向上に向けた都市基盤の整備を行いながら、多様な機能を持つまちの実現を目指すとしている。
 - ふるさとの顔づくり計画では、質の高い公共施設整備等を行うとともに、良質な景観形成及び地域のコミュニティ形成に配慮した整備を誘導していくことにより、個性と潤いのあるまちづくりを推進していくとされている。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値	
					基準年度	目標年度
バス待機場利用台数	台/月	長野駅を交通結節点として利用するバスの台数	交通結節点の強化、都市基盤整備を図る指標	2,582	平成26年度	平成31年度
歩行者数	人/日	長野駅から歩いて地区内を訪れる人の数	街のにぎわいを図る指標	3,742	平成26年度	平成31年度
地域交流センターの講座受講者数	人/年	地域交流センターの講座受講者数	地域コミュニティの活性化を図る指標	3,892	平成26年度	平成31年度
消防活動困難区域の減少	%	地区内において貯水槽が使用できない範囲の面積	安全・安心な街に向け、都市基盤整備を図る指標	59.2	平成26年度	平成31年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>・広域交通の玄関口としての機能や都市防災機能など多様な機能を持ち合わせた都市基盤整備を目指す。</p> <p>■ 長野市の玄関口にふさわしい安全・安心な都市基盤を土地区画整理事業により一体的・総合的に整備を行い、併せて長野駅にアクセスする道路網の整備による交通結節点機能の強化や避難経路の充実を図るとともに、公園等には災害時の避難や救援活動の拠点となる公共施設、防災給水拠点施設の整備により防災機能の向上を図り、多様な機能を持ち合わせた都市基盤整備を行い中心市街地の再生を図る。</p>	<p>道路(東通り線交差点改良)【基幹事業】 道路(長野西300号線交差点改良)【基幹事業】 地域生活基盤施設(長野駅東口バス待機場等整備)【基幹事業】 地域生活基盤施設(耐震性貯水槽)【基幹事業】 地域生活基盤施設(防災備蓄倉庫)【基幹事業】 土地区画整理事業(道路区画)【関連事業】 土地区画整理事業(都市再生区画)【関連事業】</p>
<p>・区画整理事業に併せ、市民の憩いの場である公園・広場の整備や高質な歩行者空間の創出により潤いある住環境、歩いて楽しめるまちづくりを目指す。</p> <p>■ 市民の憩いの場であり、地域コミュニティの形成を誘導する公園や広場を整備するとともに、それらを繋ぐ緑豊かな質の高い歩行者空間を整備することにより、まちなかの歩行者空間を有機的にネットワーク化し、回遊性のあるまちづくりや潤いある居住環境を整備し、歩いて暮らせるまちを推進する。</p>	<p>公園(近隣公園)【基幹事業】 地域生活基盤施設(多目的広場整備)【基幹事業】 高質空間形成施設(街路灯)【基幹事業】 高質空間形成施設(せせらぎ歩道)【基幹事業】 高質空間形成施設(駅南幹線歩道)【基幹事業】</p>
<p>・地域コミュニティの活性化の推進</p> <p>■ 住民自治活動の拠点となる社会教育施設等を整備することにより、地域コミュニティの活性化を推進する。</p> <p>■ 地域のまちづくりを住民主導で考え、行動できる持続的な組織作りや支援を進める。</p>	<p>高次都市施設(地域交流センター整備)【基幹事業】 まちづくりアドバイザー派遣【関連事業】 まちづくり活動支援【関連事業】 エメリアまつり【関連事業】 東口フェスティバル【関連事業】 芹田支所整備【関連事業】</p>
<p>その他</p> <p>○ 住民等による自発的・継続的なまちづくり活動の内容</p> <p>・当地区には長野駅東口まちづくり対策連絡協議会をはじめとして、現在3つのテーマについて研究会が活動している。</p> <p>① 近隣公園の具体化(多目的広場)</p> <p>② 安全安心・道路等のネーミング</p> <p>③ 歴史と文化を活かした街づくりの具体化</p> <p>上記テーマを中心とした研究結果を土地区画整理事業の提言として頂いている。</p> <p>○ まちづくりの目標達成に向け次のような情報公開、計画管理を行う</p> <p>① 年2～3回のまちづくりだよりによる広報誌の全戸配布</p> <p>② 毎年度初めに、地区毎の事業説明会の開催</p> <p>③ 事業進捗、数値目標達成状況の各種調査・モニタリングの実施</p>	

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	1,612.4	交付限度額	644.9	国費率	0.4
---------	---------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比B/C
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
道路		東通り線交差点改良	長野市	直	L=71m	27	28	27	30	30.0	30.0	30.0		30.0	-
道路		長野西300号線交差点改良	長野市	直	L=94m	27	28	27	29	60.0	60.0	60.0		60.0	-
道路(都市再構築戦略事業)															
公園		近隣公園	長野市	直	1箇所	25	29	27	30	370.0	362.0	362.0		362.0	-
公園(都市再構築戦略事業)															
古都及び緑地保全事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設	広場	長野駅東口バス待機場等整備	長野市	直	A=300㎡	24	29	27	29	379.3	24.0	24.0		24.0	-
地域生活基盤施設	広場	多目的広場整備	長野市	直	1箇所	27	30	27	30	69.0	65.0	65.0		65.0	-
地域生活基盤施設	地域防災施設	耐震性貯水槽	長野市	直	3箇所	25	30	27	30	58.3	27.0	27.0		27.0	-
地域生活基盤施設	地域防災施設	防災備蓄倉庫	長野市	直	1棟	27	30	27	30	40.0	40.0	40.0		40.0	-
高質空間形成施設		街路灯	長野市	直	59基	27	30	27	30	192.2	192.2	192.2		192.2	-
高質空間形成施設		せせらぎ歩道	長野市	直	L=536m	25	30	27	30	174.7	172.0	172.0		172.0	-
高質空間形成施設		駅南幹線歩道	長野市	直	L=370m	25	28	27	28	39.3	17.5	17.5		17.5	-
高次都市施設		地域交流センター整備	長野市	直	A=1,093.8㎡	28	31	28	31	622.7	622.7	622.7		622.7	-
中心拠点誘導施設															
生活拠点誘導施設															
既存建造物活用事業(中心拠点誘導施設)															
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型														
	沿道等整備型														
	密集住宅市街地整備型														
	耐震改修促進型														
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
合計										2,035.5	1,612.4	1,612.4	0.0	1,612.4	-

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造支援事業														
事業活用調査														
まちづくり活動推進事業														
合計										0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考)関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
土地区画整理事業(道路区画)	長野駅周辺第二地区	長野市	国土交通省	58.2ha		○			H5	H31	4,141.5
土地区画整理事業(都市再生区画)	長野駅周辺第二地区	長野市	国土交通省	58.2ha		○			H5	H30	897.0
まちづくりアドバイザー派遣		長野市		-			○		H18	H30	2.0
まちづくり活動支援		長野市		-			○		H18	H30	0.5
ユメリアまつり		商店会						○	H10		
東口フェスティバル		商店会						○	H11		
芹田支所整備		長野市					○		H28	H31	232.2
合計											5,273.2

合計(A+B)

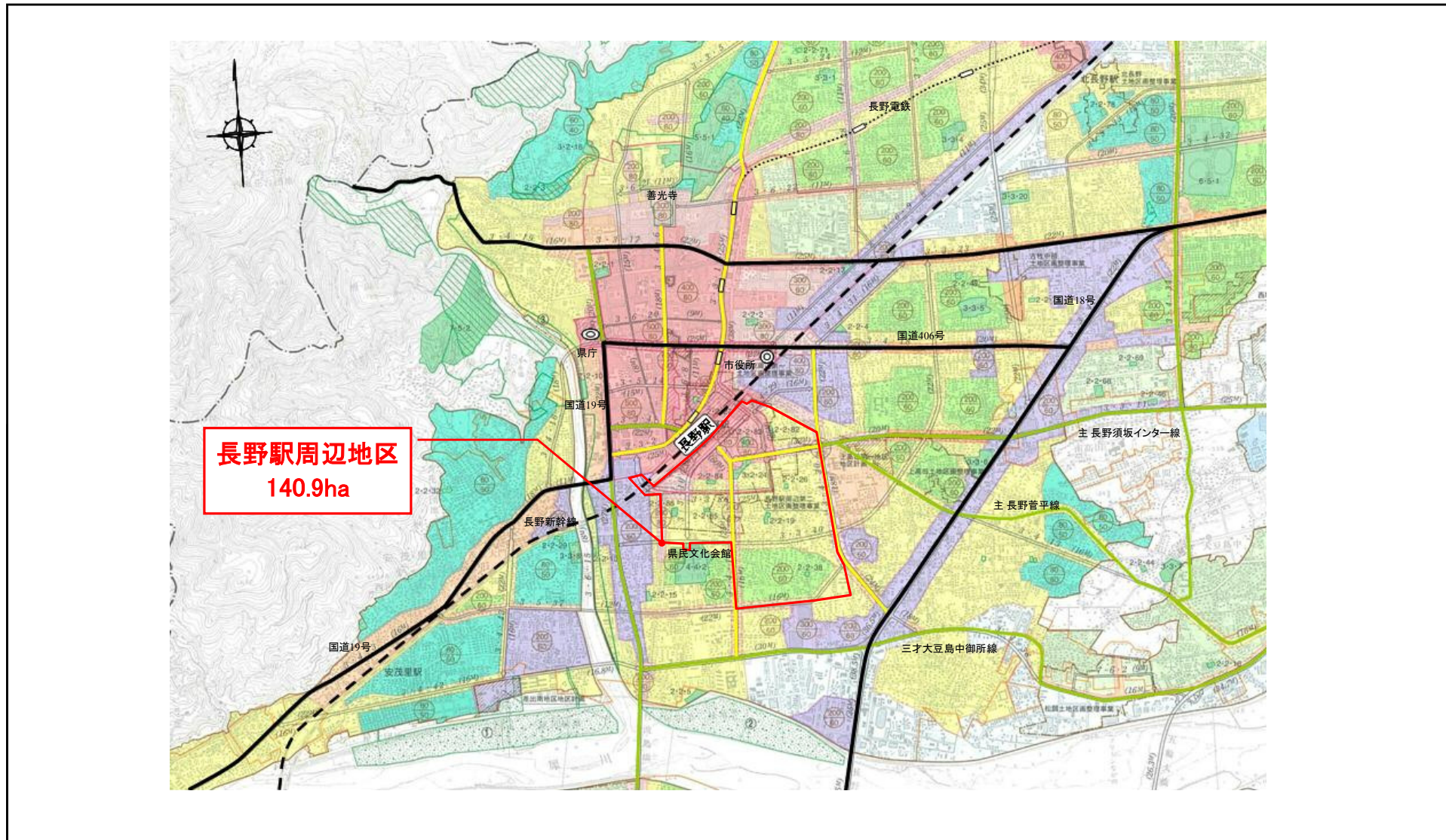
1,612.4

…A

…B

都市再生整備計画の区域

長野駅周辺地区（長野県長野市）	面積	140.9 ha	区域	長野市大字鶴賀、大字栗田、中御所二丁目、若里1丁目、若里2丁目、大字稲葉の各一部
-----------------	----	----------	----	--



長野駅周辺地区(長野県長野市) 整備方針概要図

目標	多機能で魅力ある中心市街地の再生を図るとともに、潤いと利便性が共存する住みたくなるまちづくりを目指す	代表的な指標	バス待機場利用台数(台/月)	2,582 (26年度)	→	2,750 (31年度)
			歩行者数 (人/日)	3,742 (26年度)	→	3,800 (31年度)
			地域交流センター講座受講者数 (人/年)	3,892 (26年度)	→	4,000 (31年度)

